



# 令和2年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和2年8月5日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 間嶋 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安部 雅子

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年9月期第3四半期の業績(令和元年10月1日～令和2年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第3四半期	9,445	△9.8	900	△45.6	747	△50.5	458	△55.2
元年9月期第3四半期	10,476	3.0	1,656	4.8	1,512	5.5	1,022	△32.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第3四半期	46.27	45.86
元年9月期第3四半期	103.75	102.44

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第3四半期	35,509	15,187	42.7
元年9月期	34,035	15,221	44.6

(参考)自己資本 2年9月期第3四半期 15,157百万円 元年9月期 15,183百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2年9月期	—	0.00	—	—	—
2年9月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年9月期の業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)令和2年9月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年9月期3Q	10,243,200 株	元年9月期	10,229,400 株
② 期末自己株式数	2年9月期3Q	327,409 株	元年9月期	330,309 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年9月期3Q	9,904,362 株	元年9月期3Q	9,851,243 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(2年9月期3Q 249,713株、元年9月期 249,713株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いておりましたが、令和2年2月より新型コロナウイルス感染症の流行が国内でも拡大し、出控えや各種経済活動の自粛要請等により、景況感は急速に落ち込みました。

当社の属する駐車場業界においては、新型コロナウイルス感染症の流行以前は、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しておりました。このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

しかし、令和2年2月上旬より、新型コロナウイルス感染症の影響が北海道から徐々に拡大し、4月から5月にかけて発出された緊急事態宣言に伴う外出自粛等の影響を大きく受け、特に繁華街周辺、商業施設周辺、パークアンドライド型の駅前立地の駐車場について、売上高が大きく減少いたしました。その後、5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、徐々に売上高は回復し、6月次においては前年同月比82.9%まで回復いたしました。また、不採算駐車場の解約、還元方式への移行、賃料変更など、売上原価の削減に努めました。

なお、3月から6月にかけての、売上高及び売上総利益の推移は、下記の通りです。

	令和2年3月次	令和2年4月次	令和2年5月次	令和2年6月次
売上高(百万円)	1,083	797	799	969
売上高 前年同月比	88.4%	67.9%	69.3%	82.9%
売上総利益(百万円)	245	△21	38	233
売上総利益率	22.6%	△2.7%	4.8%	24.1%

また、新規開設については、令和2年3月上旬より、このような状況下でも収益が確保できる物件に限って行っております。

その結果、当第3四半期累計期間においては、150件2,752車室の新規開設、165件1,972車室の解約等により、件数は15件の純減、車室数は780車室の純増となり、6月末現在2,131件31,682車室が稼働しております。

上記の新型コロナウイルス感染症の影響により、当第3四半期累計期間の売上高は9,445百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益900百万円(同45.6%減)、経常利益747百万円(同50.5%減)、四半期純利益458百万円(同55.2%減)を計上いたしました。

なお、平成29年2月6日取締役会決議により発行した有償発行新株予約権について、代表取締役2名及び執行役員4名は、当第3四半期の業績を鑑み、合計240,000株にかかるその権利を放棄いたしました。これにより、新株予約権戻入益6百万円が特別利益に計上されております。

また、投資有価証券評価損48百万円を特別損失に計上しております。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第3四半期累計期間においては、131件2,565車室の開設及び、165件1,891車室の解約等により、件数は34件の純減、車室数は674車室の純増となりました。その結果、6月末現在1,909件27,187車室が稼働しており、売上高は7,766百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

(保有駐車場)

当第3四半期累計期間においては、旭川市1件5車室、青森市1件22車室、盛岡市1件3車室、高崎市1件7車室、東京都豊島区1件4車室、足立区1件4車室、横浜市1件4車室、大垣市1件8車室、大阪市5件29車室、兵庫県川西市2件35車室、徳島市1件13車室、高知市1件7車室、長崎市1件13車室、熊本市1件16車室の計19件170車室を新規開設いたしました。また、既存保有駐車場の隣地を取得することで、岡山市において3車室、姫路市において3車室、長崎市において10車室増設いたしました。

一方で、水戸市において、車室数が供給過多であった保有駐車場の一部敷地について売却したため、80車室減少いたしました。また、レイアウト変更に伴い、豊島区において1車室減少、大垣市において1車室増加いたしました。その結果、19件187車室の増加、81車室の減少となり、6月末現在においては222件4,495車室が稼働しております。売上高は1,317百万円(同11.5%減)となりました。

このほか、当第3四半期累計期間において、仙台市24車室分、千葉県八千代市12車室分、横浜市6車室分の駐車場用地を取得しており、第4四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

第3四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上、不動産仲介売上により、売上高は361百万円(同4.1%減)となりました。前事業年度において、札幌市に所有していたビルを売却したため、不動産賃貸収入が減少いたしました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)	前事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	8,611	7,766	11,586
保有駐車場	1,488	1,317	2,002
その他売上	376	361	496
合計	10,476	9,445	14,085

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は35,509百万円となり、前事業年度末に比べ1,474百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(2,097百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の部は20,321百万円となり、前事業年度末に比べ1,508百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(2,626百万円)、未払法人税等の減少(797百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は15,187百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.6%から42.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、現時点では収束の見通しが立たず、全国的な感染者数の増加、GoToトラベルキャンペーンの東京都民除外、東京都内の飲食店の営業時間短縮要請、全国的な自粛要請、再度の緊急事態宣言の可能性等、不確定要素が多い状況が続いております。

従いまして、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束の見通しが立てられない中、現時点で業績予想を合理的に見積もることが困難なため、令和2年9月期の業績予想数値は引き続き「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な見積もりが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

なお、令和2年9月期の期末配当金の予想につきまして、現時点では修正の予定はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,251	4,634
売掛金	123	148
前払費用	677	534
その他	29	309
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,082	5,626
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	601	576
機械及び装置（純額）	911	855
土地	23,791	25,889
リース資産（純額）	1,544	1,374
その他（純額）	404	493
有形固定資産合計	27,253	29,188
無形固定資産	36	92
投資その他の資産	663	602
固定資産合計	27,952	29,883
資産合計	34,035	35,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218	206
短期借入金	—	1,110
1年内返済予定の長期借入金	1,592	1,612
未払法人税等	797	—
賞与引当金	38	10
株主優待引当金	13	—
その他	773	667
流動負債合計	3,433	3,606
固定負債		
長期借入金	13,676	15,172
リース債務	1,159	1,021
株式給付引当金	40	40
資産除去債務	276	288
その他	226	192
固定負債合計	15,379	16,715
負債合計	18,813	20,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,792	1,802
資本剰余金	2,206	2,218
利益剰余金	11,659	11,589
自己株式	△385	△384
株主資本合計	15,273	15,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	9
繰延ヘッジ損益	△100	△78
評価・換算差額等合計	△90	△69
新株予約権	37	29
純資産合計	15,221	15,187
負債純資産合計	34,035	35,509

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	10,476	9,445
売上原価	7,704	7,438
売上総利益	2,772	2,007
販売費及び一般管理費	1,115	1,107
営業利益	1,656	900
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	1
受取保険金	0	0
保険返戻金	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	146	154
その他	1	1
営業外費用合計	147	155
経常利益	1,512	747
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	15	21
投資有価証券評価損	—	48
特別損失合計	15	70
税引前四半期純利益	1,497	684
法人税等	475	226
四半期純利益	1,022	458



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。